交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：配当フォカス

2025年１月28日から2026年１月26日まで

第22期　決算日：2026年１月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	40,931円
純資産総額（期末）	24,719百万円
騰落率（当期）	＋35.0%
分配金合計（当期）	1,050円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

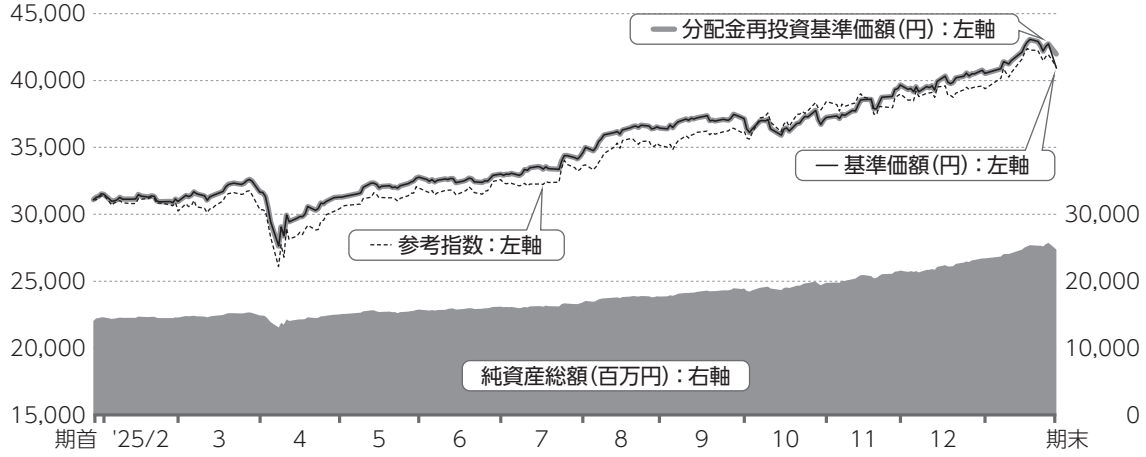
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年１月28日から2026年１月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	31,094円
期　末	40,931円 （既払分配金1,050円（税引前））
騰 落 率	＋35.0% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）です。

※配当込みＴＯＰＩＸ（「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。」）の指数値およびＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するす

べての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

基準価額の主な変動要因（2025年１月28日から2026年１月26日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

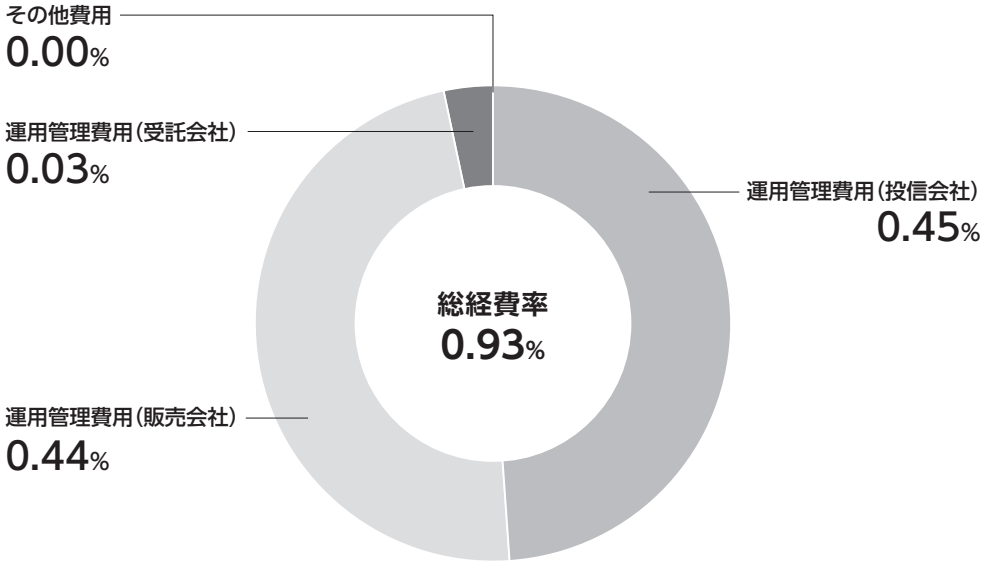
●データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	322円	0.921%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は34,934円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(157)	(0.450)	
(販売会社)	(153)	(0.439)	
(受託会社)	(11)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	16	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.044)	
(先物･オプション)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(c) 有価証券取引税	−	−	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(−)	(−)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(−)	(−)	
合計	339	0.969	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)

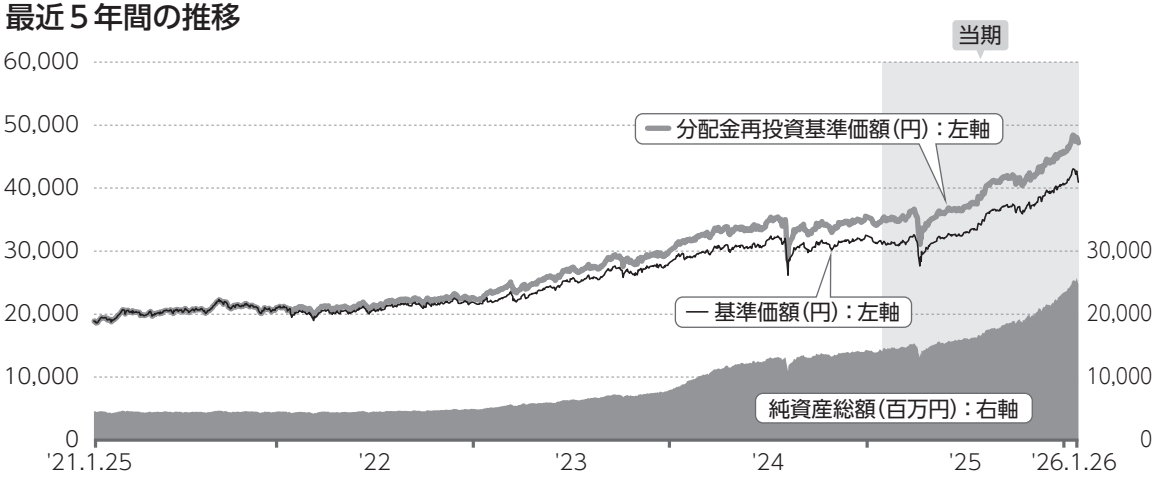


※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.93%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2021年１月25日から2026年１月26日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年１月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.1.25 決算日	2022.1.25 決算日	2023.1.25 決算日	2024.1.25 決算日	2025.1.27 決算日	2026.1.26 決算日
基準価額	（円）	18,893	19,938	21,936	28,956	31,094	40,931
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	650	710	740	880	1,050
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	9.0	13.6	35.4	10.4	35.0
参考指数騰落率	（%）	－	4.0	7.3	31.1	11.5	32.0
純資産総額	（百万円）	4,529	4,259	5,037	8,748	14,048	24,719

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について（2025年１月28日から2026年１月26日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から３月下旬にかけては、企業業績は概ね堅調でしたが、米国の追加関税の動きや為替の米ドル安・円高の進行が重石となり、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。そして、４月上旬には、米国の追加関税が公表されたことにより、世界経済の不透明感が高まったことで、世界的な株価下落に見舞われました。しかし、日米貿易交渉の進展などもあり、過度な経済不安が緩和されるなかで、株式市場も徐々に回復し、上昇基調へと転じました。その後の国内株式市場は、為替の米ドル高・円安の進行、高市政権誕生に伴う積極的な財政政策への期待の高まり、世界的なＡＩ関連銘柄の株価上昇などを背景に、概ね右肩上がりの上昇基調となりました。

ポートフォリオについて（2025年１月28日から2026年１月26日まで）

当ファンド

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

配当フォーカスマザーファンド

●業種配分

情報・通信業、機械などを引き下げる一方、電気・ガス業、保険業などを引き上げました。

●個別銘柄

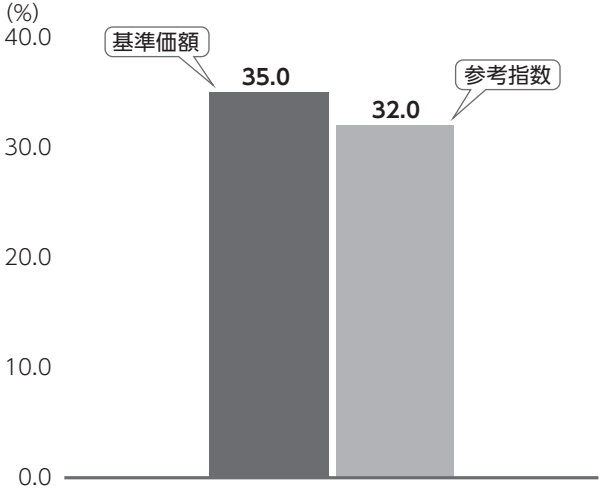
三菱食品、スター精密、センコーグループホールディングスなどを売却する一方、第一生命ホールディングス、ジェイテクト、ＳＧホールディングスなどを購入しました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.1％に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4％となっています。

ベンチマークとの差異について（2025年１月28日から2026年１月26日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2025年１月28日から2026年１月26日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第22期
当期分配金	1,050
（対基準価額比率）	（2.50%）
当期の収益	1,050
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	30,930

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

配当フォーカスマザーファンド

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。企業のガバナンス(企業統治)改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション(投資価値評価)の過熱感が意識される局面において、米国の利下げペースを巡る不透明感や国内長期金利の動向、中国による対日経済制裁強化に対する警戒が残ることは、株価の上値を抑える要因になると考えられます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

約款変更について

●投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

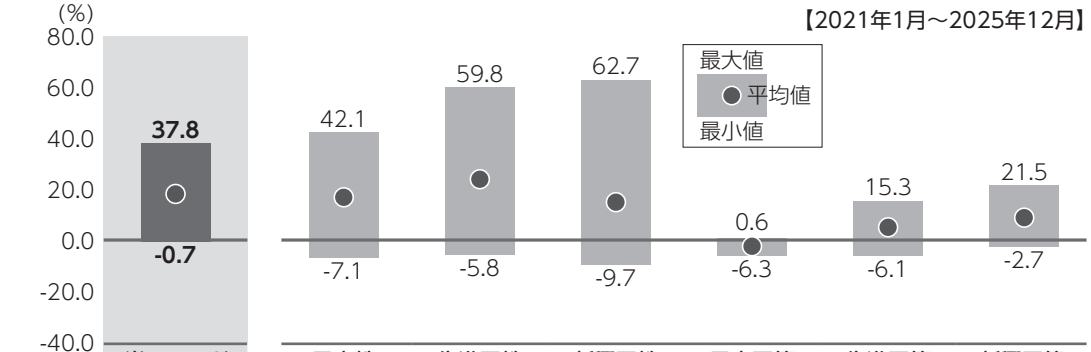
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2004年6月22日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **配当フォーカスマザーファンド** 東京証券取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■“配当”に着目した銘柄選択により、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。 ■東京証券取引所に上場している株式の中から、企業の配当性向や予想配当利回りに着目し、組入候補銘柄群を抽出します。 ■組入候補銘柄群の中から組入銘柄を決定するポイントは、以下のとおりです。 ・ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資します。 ・ポートフォリオの約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 **配当フォーカスマザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■年1回(原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。なお、経費控除後の売買益等については、基準価額水準を勘案して分配することがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	18.1%	16.8%	23.8%	14.9%	−2.4%	5.0%	8.8%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み))** 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	**NOMURA−BPI(国債)** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA−BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報定提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

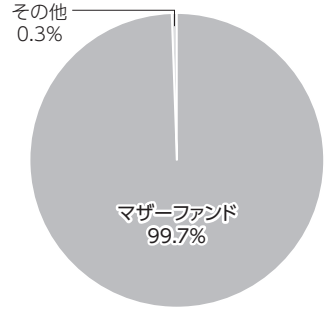
当ファンドの組入資産の内容（2026年１月26日）

組入れファンド等

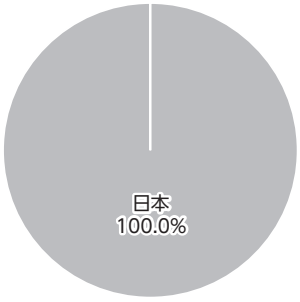
銘柄名	組入比率
配当フォーカスマザーファンド	99.7%
コールローン等、その他	0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

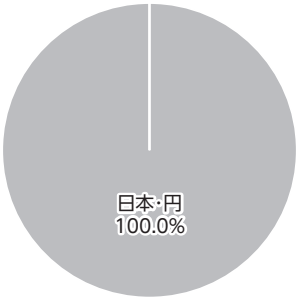
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

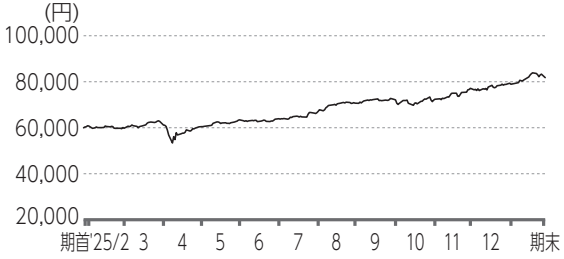
項目		第22期末 2026年１月26日
純資産総額	(円)	24,719,442,487
受益権総口数	(口)	6,039,331,287
1万口当たり基準価額	(円)	40,931

※当期における、追加設定元本額は3,435,947,997円、解約元本額は1,914,619,475円です。

組入上位ファンドの概要

配当フォーカスマザーファンド（2025年１月28日から2026年１月26日まで）

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項　目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	30	(30)
合計		30	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

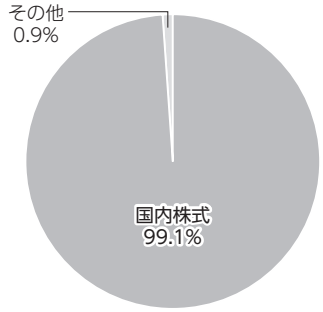
組入上位銘柄

(基準日：2026年１月26日)

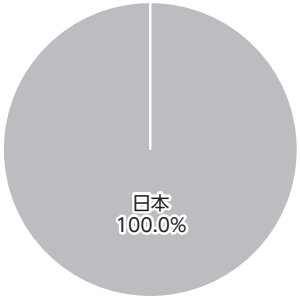
	銘柄名	業種	組入比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
4	兼松	卸売業	1.6%
5	三機工業	建設業	1.6%
6	青山商事	小売業	1.5%
7	日本たばこ産業	食料品	1.5%
8	全国保証	その他金融業	1.5%
9	野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5%
10	ＮＴＴ	情報・通信業	1.5%
	全銘柄数	96銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

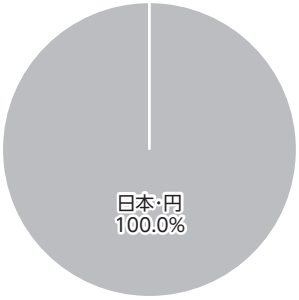
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2026年１月26日現在です。